

現代韓国社会における未婚成人子の親同居

新藤麻里

(東京大学大学院)

はじめに

韓国の未婚成人子の親同居率を「人口住宅総調査」からみると、20～30代の未婚成人子の70%程が親と同居していることがわかる(統計庁2010)。これは、未婚成人子の親同居率が高いといわれる日本や南欧といった社会と同程度であり、韓国は未婚成人子の親同居率の高い社会といえる。親と同居することは、未婚者の一般的な暮らし方のひとつといえるだろう。また、近年では、さらに未婚の親同居者が増加していることが指摘されている。2012年には、ソウル市がセンサスデータを分析し、ソウルに居住する30～40代の親と同居する未婚者が10年前の約2倍となる49万人近くに及んだことを発表し、その絶対数の多さと急激な増加がメディアで報じられている(『東亜日報』2012年6月2日;『ソウル新聞』2012年6月2日)。

本稿では、このように韓国で増加傾向にある未婚の親同居者に焦点を当てて、その増加の趨勢を把握する共に、未婚成人子の親同居に影響を与える母親と子の社会経済的属性を分析する。本稿の目的は、これらの分析を通じて、現代韓国社会における未婚成人子の親同居の性格と問題の所在を明らかにすることである。

1. 問題の所在

(1) 韓国における若年者の成人期移行の変化と親同居期間の長期化

成人した未婚者の親同居に関しては、主に先進国を中心として、その期間の長期化現象が確認されている。学卒移行および初職移行の遅れや初産年齢および初産年齢の上昇といった成人期移行

の遅れにより、成人期移行の期間が長期化しており、それに伴う子の親への依存期間も長期化していることが指摘されている(Jones and Wallace 1992=2002; 宮本 2004)。長期化の要因としては、大きくは若年層⁽¹⁾の経済状況の悪化、そして晩婚化によって説明され、成人期移行の文脈では、誰がいつどのように離家する(親元を離れる)のか、また、それは如何に労働市場移行や結婚といった他の成人期移行のイベントと関連しているのかという点に、焦点が当てられている。

一方で、若者の移行の遅れや自立の遅れといった個人の成人期移行の観点以外に、家族の関係性に注目して、親同居を世代間支援として捉える見方がある。たとえば、米国の研究では、かなり前から未婚成人子の親同居が失業保険やセーフティネットの役割を持つことが指摘されてきた(McElroy 1985)。日本における山田(1997)のパラサイト・シングル論も、当初は親同居の合理的な側面に焦点を当てていたといえるだろう。さらに、2000年代に入ると、若者をめぐる新たなリスクの出現により、未婚成人子の親同居という暮らし方そのものの社会的な意味が捉え直され、家族の資源や支援として親同居を捉える見方がなされている(Furlong 2007=2009; 岩上編 2010)。このような視点からは、誰が支援を受けているのか、どのような支援を受けているか、また支援の規模やその効果、関連する社会保障制度や社会経済状況の変化、社会的不平等といった構造的な問題と関連付けた議論が行われている。

韓国の若者を取り巻く状況をみると、近年の著しい社会経済的な変化を背景として、修学期間の長期化や初産年齢および初産年齢の大幅な上昇などの成人期移行の変化がみられている(イサムシクほか 2005; 福島 2006)。成人期移行は、若

年層の就業問題や少子化といった社会問題と深い関わりを持つため、政策的な研究必要性が高まっており、2010年頃より、成人期移行の一連の流れを捉える研究も行われている（アンソンヨンほか 2010）。このような成人期移行の遅れは、第一に、韓国の若者が親と同居する期間自体を延ばし、第二に、若者にとっての親同居の資源としての価値を高めている可能性がある。

まず、同居期間を延長させている顕著かつ重大な変化としては、結婚の後方移動が挙げられるだろう。統計庁による「人口動態調査」では、調査が開始された1991年には男性28.4歳、女性25.6歳であった平均初婚年齢は、2013年には男女共に30歳を超えて、男性で32.6歳、女性で30.4歳へと、それぞれ4歳以上も上昇している（統計庁1991; 2013）。「人口住宅総調査」によると、未婚率も1995年から2010年の間で、20代後半では30.4ポイント上昇し77.0%に、30代では15ポイント上昇し24.0%になっている（統計庁1995; 2010）。このような急速な晩婚化・未婚化の進行により、この20年余りで未婚子の親同居期間が延長していると予想される。

つぎに、若年者の親同居の資源としての価値を高める変化に、若年層の経済環境の変化がある。特に、韓国の若年層を取り巻く雇用状況は厳しい状況にあり、初職移行が極めて困難な状況にあるといえる。IMF経済危機以降、労働市場への参入の難しさが、修学期間の長期化を加速させ、就職のために卒業時期を延長する「NG（No Graduation）族」や、一説には100万人を超えるといわれる予備校あるいは自宅で就職準備をする「就業準備生」⁽²⁾といった統計上の若年失業率にあらわれない非経済活動人口を増加させている。また、『経済活動人口調査』によると、2014年の20代の失業率は、男性で10.5%、女性で7.6%、全体で9.0%と非常に高い。実際に、20代男性の経済活動参加率は2000年72.4%に比べ2014年には62.4%まで落ち込んでいる（統計庁2000; 2014）。韓国社会でも、2000年代以降、顕著に示される初職移行の遅延傾向によって、親同居者数が増加し、親同居が資源として活用され、支援としての生活保障の役割を担っている可能性は十

分にある。

このように、韓国の若者が大人になる道筋は誰でもが簡単に通ることのできるものとはいえなくなり、現在の韓国の未婚成人子は「典型的なライフコースを外れた場合の高いリスク」（白波瀬2009）に遭遇しているといえる。そのような状況下で、親同居は増えているのではないだろうか。そして、親同居を、単なる居住形態を超えた親から子への支援として捉える必要がでてきたのではないだろうか。

(2) 韓国の未婚成人子の親同居を見る視点

ここでは、韓国の未婚成人子と親同居をみる視点として、未婚成人子の親同居に関する先行研究と韓国社会の一般的な認識をみていきたい。韓国の未婚成人子の親同居に注目する研究は多くないが、先行研究として、まず韓国外における離家行動に関する研究と、韓国内の幾つかの研究が挙げられる。離家に関する韓国外研究の研究としては、Zeng et al. (1994) と鈴木 (2011) がある。鈴木の日韓比較研究では、2000年と2005年のセンサステータを用いて、韓国では日本よりも離家の遅れの度合いが大きいという知見を示し、晩婚化の影響が示唆されている（鈴木2011: 5-7）。

そして、韓国内の研究としては、チェヨンシル (2014) の研究がある。この論文では、成人子の親同居を依存としてではなく、構造的な問題として捉えようという問題提起がなされている。しかし、問題の所在を探索的に整理しているに留まっており、実証分析には至っていない。そのほかの韓国内の研究としては、未婚成人子の親同居が子や親の情緒にどのような影響を与えるのか、という親同居の結果に注目した研究が行われている。子を対象としたハンキョンヘほかの研究 (2004) では、相互交換的な支援関係を持つ子が最も心理的に幸福であるとされ、親を対象としたイヨンブンほかの研究 (2011) では、情緒的な価値を同居の対価として親が得ていることが指摘されている。

このように、韓国内の研究では、未婚成人子の親同居に関して、晩婚化や雇用問題といった若者を取り巻く社会問題と関連付けた問題関心は、余り持たれてこなかったといえる。その理由として

は、ひとつに、未婚成人子にとって親子同居がごく一般的な居住形態であること、もうひとつに、親密な親子関係が韓国社会において自明視されていることが挙げられるだろう。

まず、韓国社会は、進学・就職等の不可避的な事由なくしては結婚離家が一般的な社会といえる。したがって、未婚成人子と親の同居期間の長期化は、すなわち晩婚化・未婚化および非婚化の結果として捉えることができる。そのため、未婚成人子の親同居そのものには学術的関心が向けられてこなかったと想像される。しかし、近年の成人期移行の遅れと若者を取り巻く社会環境は、未婚成人子の親同居を空間的支援として捉え、彼らの生活を支える資源としての役割に注目する必要性を感じさせるものである。

そのように親同居を支援として捉えた場合、韓国の言説において、欧米などと比べてよくいわれる韓国の親は過保護であり子は依存的だとするイメージ——2000年代には、親と同居する子を「カンガルー族」⁽³⁾とし、欧米の「自立」した若者の例を引き合いに若者バッシングを行う言説がまみられた——は、若者に対する支援に関する問題関心を、個人や家族内部に向けさせたといえる。実際に、これまでの成人子に対する親の支援に関する韓国内の研究は、幾つかの研究を除いて、その多くが家庭管理学、家族福祉学といった分野で、主に家族や若者個人の問題として議論されてきた。しかし、韓国の若者を取り巻く状況を考えると、親の支援の提供と子の支援の受容は、個人や家族の選択や責任の問題としてだけでは説明が付かなくなっているだろう。

また、韓国の若者が親からの支援を当然視し依存しているといったイメージは、韓国の若者全体の実情を反映しているとはいえない。たとえば、「世界青年意識調査」といった社会調査の結果をみると、韓国の若者の経済的独立意識などは米国などと比べても低いとはいえない（内閣府 2004; 2009）。このような親からの自立を希望してはいるが叶わないという側面は、親元を離れるという空間的な自立に関してもありえるかもしれない。

成人期移行が多様化し複雑化する中で、第一に、同居期間の時間的な延長や未婚の親同居者の量的

な増加が起き、第二に、未婚成人子の親同居の性格も多様化し複雑化している可能性がある。

本稿では、このような問題意識から、実際に未婚親同居者はどの程度増加しているのかについて、韓国の未婚成人子の親同居者数や親同居率の推移を、大規模な社会調査資料の集計データを用いて、若者をめぐる社会状況との関連に留意して概観する。また、どのような親がどのような未婚成人子と同居しているのかについて、母親と子の社会経済的属性が同居に与える影響を、「韓国女性家族パネル調査」の個票データを用いて探索的に分析する。これらの分析の結果から、韓国の未婚成人子の親同居はどのような問題として取り扱うべき問題なのか、自立や依存の直接的な問題としてはではなく支援として捉える視点に立って、韓国の未婚成人子の親同居の性格と問題の所在を明らかにすることを目的とする。

2. 韓国における未婚成人子の親同居

ここでは、マクロな社会調査資料の集計データを用いて、韓国における未婚成人子の親同居の増加趨勢を概観したい。まず、先に述べたように、ソウル市において10年間で倍増したという親と同居する未婚者の増加を確認していく。このような未婚の親同居者数の増加は、全国的にみられる現象であるのか。また、年代によって違いはないのか。ソウル市と全国の未婚成人子の親同居率、そして、年代ごとの親同居者の数を確認してみたい。

図1は、20～30代の未婚成人子の親同居率と親同居者の数を示している。図1の折れ線は、ソウルと韓国全体における20代、30代の未婚者のうち、どれだけの人が親と同居しているのか、親同居率の推移を示したものである。この図から、2010年の20-30代の未婚成人子の親同居率をみると、20代で7～8割、30代で6割弱であり、やはり韓国社会は未婚成人子の親同居率が高い社会であることがわかる。ソウルと全国での親同居率を比べると、ソウルの20代で72.2%、全国の20代で75.4%、ソウルの30代で57.4%、全国の30代で58.2%と、どの年代でも韓国全体における親同居率の方が少し高い。

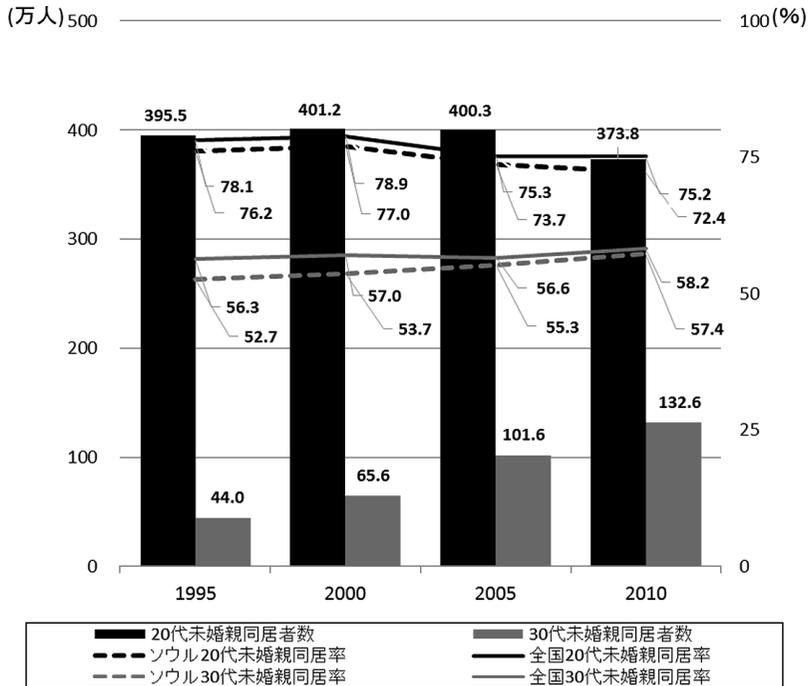


図1 未婚の親同居者数と親同居率（ソウル、全国）
 （出所）統計庁、各年度、『人口住宅総調査』より作成。

また、親同居率の変化についてみると、20代においては1995年と2010年の間では親同居率はむしろ低下していることがわかる。つづいて、30代に関しては、2010年の親同居率は、1995年に比べて、全国では1.9ポイント、ソウルでは4.7ポイント上昇しており、ソウル在住者で若干上昇幅が大きい。この図からは、未婚成人子の親同居率の推移はソウルと全国で類似していることと、30代における若干の親同居率の上昇傾向が伺える。そして、IMF 経済危機の前後である1995年と2000年の間ではいずれの集団においても、親同居率が微増している。

つぎに、図1の縦棒が示す韓国全体の未婚の親同居者数をみると、30代において顕著な増加傾向がみられる。95年の44.0万人に比べ、2000年には65.6万人、2005年には101.6万人、2010年には132.6万人と親同居者数は右肩上がり増加しており、1995年からの15年間で3倍強、2000年からの10年間で2倍強に増加していることがわかる。このように、韓国社会における近年の

未婚の親同居者の増加という現象は、主に30代で観察され、年齢層によって傾向が異なることがわかる。

そこで、より詳しく全国の親同居者数と親同居率の推移をみていきたい。表1は、性別、5歳刻みの未婚の親同居者数と親同居率を示している。まず、未婚の親同居者数の増加傾向を確認すると、20～24歳の年齢層では、男女ともに未婚の親同居者数は増加しておらず、むしろ調査ごとに減少している。25～29歳の年齢層では男女で違いがあらわれており、この年齢層の男性では1995年から2000年の間に一気に10万人以上親同居者数が増加したが、2005年には一旦減少し、2010年に再度若干増加している。女性ではこの年齢層（25～29歳）以上の全ての年齢層で、男性でも30歳以上の年齢層で、親同居者数が調査時点ごとに増加している。

つづいて、未婚成人子の親同居率をみてみよう。この親同居率の分母は未婚者で、親同居率は未婚者のうちの親同居者の比率をあらわしている。こ

表1 年齢別未婚の親同居者数および親同居率（同居者 / 未婚者）

		1995		2000		2005		2010	
		同居者数(人)	同居率(%)	同居者数(人)	同居率(%)	同居者数(人)	同居率(%)	同居者数(人)	同居率(%)
20-24 歳	男性	1,255,733	(84.0)	1,112,573	(84.7)	1,042,003	(81.3)	870,024	(80.2)
	女性	1,347,463	(81.6)	1,268,113	(81.6)	1,214,156	(78.4)	1,011,172	(79.2)
25-29 歳	男性	908,091	(72.5)	1,034,418	(75.1)	1,004,594	(70.5)	1,020,673	(70.5)
	女性	443,857	(74.4)	596,892	(74.4)	742,702	(70.8)	835,926	(70.8)
30-34 歳	男性	257,159	(64.5)	366,364	(65.7)	512,022	(62.5)	565,691	(62.3)
	女性	74,915	(55.6)	126,939	(60.0)	228,055	(59.9)	326,679	(62.1)
35-39 歳	男性	80,138	(60.8)	125,068	(58.1)	203,215	(55.8)	301,978	(56.4)
	女性	28,106	(44.5)	37,518	(44.4)	72,653	(48.2)	131,592	(52.2)

(出所) 統計庁、各年度、『人口住宅総調査』より作成。

ここで、特徴的なのは、30歳以上の女性でしか親同居率が上昇していない点である。先にみた親同居者数の推移では、20代後半の未婚女性や30代の未婚男性でも、親同居者数が継続して増加傾向を示していたが、親同居率をみると30代の女性以外の集団では、むしろ親同居率は低下していることがわかる。

30代女性の親同居率は15年間で、30代前半では6.5ポイント、30代後半では7.7ポイントほど上昇している。各調査時点間の変化率をみると、30代前半女性では、1995年から2000年にかけて4.3ポイント、その後2005年から2010年間に2.3ポイント、親同居率が上昇している。そして、30代後半女性では2005年までは1ポイント程度の上昇幅であったが、2010年にかけて6.7ポイントと大きく未婚者の親同居率が上昇している。このように、30代女性においては、未婚者の増加によって未婚の親同居者数が増加しただけでなく、未婚者の中の同居者自体も増加していることがわかる。親同居者数の増加がみられた20代後半女性の親同居率は3.6ポイントほど下がっており、同じく男性の30代でも、親同居率の上昇は確認されなかった。

また、男性では30代前半までの年齢層では、1995年から2000年間で、20代前半で0.7ポイント、20代後半で2.6ポイント、30代前半で1.2ポイントと、親同居率が若干上昇し、2005年に再度親同居率が低下しており、2010年の親同居率は1995年に比べると男性の全ての年齢層で低

くなっている。2000年以降の男性の急激な経済活動参加率の低下に伴って親同居率が上昇しているといった現象はみられなかった。

このような韓国社会における未婚の親同居者数の趨勢をどのように理解することができるのか。図2では、年齢ごとの親同居者数をグラフにし、『婚姻統計』から得たその年度の平均初婚年齢の位置を点線で示している(統計庁 各年)。この図からは、おおよそ初婚年齢以上の年齢層で親と同居する未婚者の数が増加していることがわかる。男性の平均初婚年齢をみると、1995年は28.4歳、2000年は29.3歳、2005年は30.9歳、2010年は31.8歳と徐々に後方移動しており、5歳刻みの年齢ごとにみた未婚の親同居者数は30歳以上の年齢層で増加している。女性も、平均初婚年齢が1995年は25.4歳、2000年が26.5歳、2005年が27.7歳、2010年が28.9歳と徐々に後方移動しており、未婚の親同居者数は25歳以上の年齢層で増加している。これをみると、韓国の未婚成人子の親同居者数の増加は、結婚の後方移動に伴う未婚者数の増加に大きく起因しているとみられる。

ここまでの未婚の親同居者数と親同居率に関する分析からは、30代女性を除いて、増加しているのは未婚の親同居者の数であり、未婚者の中で親同居者の比率が上昇しているとはいえないことがわかった。そのことを、既婚者を含めた各年齢層の人口全体における未婚の親同居率から確認したい(表2)。この未婚の親同居率の分母は、既婚者を含めた各年齢層の人口全体で、分子は未婚

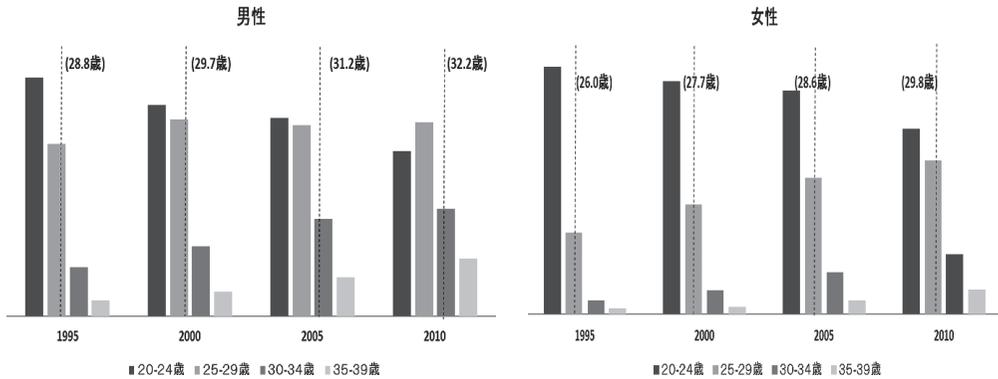


図2 年齢別未婚の親同居者数と平均初婚年齢
(出所) 統計庁、各年度、『人口住宅総調査』『婚姻統計』より作成。

表2 年齢別未婚の親同居率（未婚の親同居者 / 既婚者を含む各年齢層の人口全体） (%)

		1995	2000	2005	2010
20-24 歳	男性	79.9	81.7	79.3	79.0
	女性	67.5	72.4	73.1	74.9
25-29 歳	男性	45.7	52.6	57.1	59.9
	女性	21.7	29.5	41.4	48.3
30-34 歳	男性	12.1	18.0	25.3	30.9
	女性	3.6	6.3	11.2	17.8
35-39 歳	男性	3.8	6.0	10.0	14.8
	女性	1.4	1.8	3.6	6.4

(出所) 統計庁、各年度、『人口住宅総調査』より作成。

の親同居者である。表2をみると、30代女性は、既婚者を含めた人口全体の中での未婚の親同居者率も、未婚者の中での親同居率と同様に高くなっている。そして、30代女性と同じく未婚の親同居者数の増加がみられた20代後半女性と30代男性について、みてみよう。20代後半女性および30代男性は、表1で示されたように未婚者の中での親同居率は下がっているが、表2をみると、各年齢層の人口全体における未婚の親同居率は上がっている。つまり、20代後半の女性および30代男性の親同居者数の増加現象の要因は、未婚者の中で親同居者の比率が上昇しているのではなく、未婚者数自体の増加であると理解してよいだろう。

ここでは、マクロな集計データを分析し、未婚成人子の親同居の趨勢を概観してきた。その結果、第一に、ソウルだけでなく全国的に親と同居する

未婚者の数が増加していることが分かった。第二に、未婚の親同居数の増加傾向は、おおよそ男性の30代以上、女性の25歳以上で観察された。第三に、30代女性を除いて、未婚の親同居者数の増加と親同居率の上昇は趨勢が異なり、未婚者の中での親同居をする人が増加しているとはいえないことが示された。これらの点から、韓国社会における未婚成人子の親同居の増加は結婚により大部分の説明が可能であり、未婚成人子と親との同別居は、結婚と強く結びついていることが予想される。

3. 未婚成人子の親同居に影響を与える社会経済的屬性

(1) データと方法

ここからは、どのような親がどのような子と同居しやすいのか、韓国女性家族パネル調査の個票データを用いて、未婚成人子の親同居に影響を与える母親と子の社会経済的屬性に分析を行っていきたい。ここで使用するデータは、韓国女性政策研究院が主体となり2007年度より実施しているパネル調査「韓国女性家族パネル調査 (Korean Longitudinal Survey of Women & Families: KLoWF)」⁽⁴⁾の第一回調査(2007年調査実施)の個票データである。サンプル数は韓国国内9,068世帯に居住する満19歳以上満64歳以下の女性9,997名で、設問項目は、女性の生活社会とライフコース、仕事と多様な項目に渡り、回答

表3 記述統計量

		全体		男性子		女性子			
		N	mean(SD)	N	mean(SD)	N	mean(SD)		
従属変数	同居ダミー	2688	0.490	1617	0.482	1071	0.501		
独立変数	回答者及び世帯の属性	回答者(母)年齢	2688	52.6(5.6)	1617	53.2(5.7)	1071	51.6(5.3)	
		回答者(母)高卒以上ダミー変数	2688	0.365	1617	0.325	1071	0.424	
		回答者(母)就業中ダミー変数	2688	0.542	1617	0.544	1071	0.540	
		世帯月平均総所得(ref. 低)	2688	0.324	1617	0.357	1071	0.275	
		所得中(150-299万ウォン)	2688	0.338	1617	0.336	1071	0.342	
		所得高(300万ウォン以上)	2688	0.337	1617	0.307	1071	0.383	
		子の数	2688	2.6(1.0)	1617	2.6(1.0)	1071	2.7(1.0)	
	同居希望	回答者(母)首都圏居住ダミー変数	2688	0.191	1617	0.173	1071	0.219	
			老後の同居希望ダミー変数	2688	0.105	1617	0.105	1071	0.106
		子の属性	子の未就業ダミー変数	2688	0.337	1617	0.304	1071	0.388
			子の年齢	2688	26.9(4.3)	1617	27.6(4.5)	1071	26.0(3.9)
	子の性別(女性ダミー変数)	2688	0.398						

注) 同居ダミー：同居を1としたダミー変数

回答者の年齢：33～65歳の連続変数

回答者の学歴：高卒以上を1としたダミー変数

回答者就業中ダミー：就業中を1としたダミー変数

所得：月の世帯総所得平均を150万ウォン刻みに3つのカテゴリに分けている（準拠集団は最も所得の低い集団）。所得の最小値は0ウォン、最大値は7366.7万ウォン、平均は242.9万ウォン、標準偏差は256.1万ウォン

子の数：1～7人の連続変数

首都圏居住ダミー：ソウル・京畿道・仁川に居住している場合を1としたダミー変数

老後の同居希望ダミー：老後の子との同居希望がある場合を1としたダミー変数※子には未婚成人子以外の子も含む

子の年齢：20～39歳の連続変数

子の未就業ダミー：「学生、就業準備中、何もしていない、進学準備中、家事手伝い、結婚準備」を1、「就業中」「軍服務中」「その他」を0としたダミー変数

子の性別：女性を1としたダミー変数

者個人以外にも、世帯、子、配偶者に関する情報を得られる大規模な社会調査といえる。

本稿では、20～30代の未婚成人子を1人以上持つ母親である回答者2,688名を分析対象とする。これは、サンプル全数の26.9%にあたる。回答者ひとりに複数の未婚成人子がいる場合には、出生順位に関係なく誕生月の最も早い未婚成人子ひとりについて質問を行っている。そのため、母親である回答者2,688名と、その子である2,688名が対象となる。母親の調査時点の平均年齢は52.6歳、未婚成人子を含む子ども数の平均は2.6人であり、子の調査時点の平均年齢は26.9歳である。子は2007年時点で20～39歳の1968年から1987年生まれの386世代の終わりごろからエコー世代（1979～92年生）を含むコーホート⁽⁵⁾で、母親はおおよそ朝鮮戦争期生まれからベビーブーム世代のコーホートを中心としている。

(2) 未婚成人子の親同居に影響を与える変数

母親と未婚成人子の同居に影響を与える社会経済的属性に関する分析では、同居有無を従属変数とした2項ロジスティック回帰分析を用いて、母親や世帯、未婚成人子の持つどのような属性によって同居有無に違いがあらわれるのかを検討する。分析に用いる従属変数は、無回答および拒否を除外して、「現在この子は○○さまと一緒に暮らしていますか」という設問に対して「一緒に暮らしている」を1、「一緒に暮らしていない」を0とする同居ダミー変数を使用する。

分析に使用した独立変数の定義および平均は表3の通りである。母親および世帯の属性では、年齢、学歴、就業有無、子の数、首都圏居住、世帯の総所得をモデルに挿入する。母親の学歴や就業に関しては、韓国の場合には母親が子の教育や人生設計に積極的に介入するといわれており（柳

2015)、子の進学離家や就職離家に母親の学歴が影響する可能性や、母親が働いているか否かにより同居に影響を与える可能性がある。

つづいて、子の数という家庭の特性に関しては、未婚成人子のきょうだい数が、家庭内における一人当たりの物理的な居住空間を狭めることで別居に傾かせる場合がある。そのほかの環境要因として、母親の首都圏居住をモデルに加える。日本の「第4回世帯動態調査」を用いた鈴木の研究では、三大都市居住⁽⁶⁾が離家(同別居)の決定因となっている(鈴木 2003: 12)。ここでは、韓国の人口状況を反映して首都圏居住について検討する。首都圏に人口が集中し日本に比べても若年者のひとり暮らしが少ないとされる韓国社会では、母親の首都圏居住は、親同居に影響を与える最も重要な変数のひとつといえるだろう。

世帯の所得に関しては、経済的要因が同居に与える効果を知るためにモデルに加える。世帯総所得⁽⁷⁾は月平均総所得を用いて、所得には勤労所得および事業所得以外にも、不動産所得、移転所得、金融所得、その他所得が含まれており、総合的な所得階層を示す変数である。分析ではこの世帯総所得を150万ウォンごとに3つの所得階層に分けたカテゴリ変数⁽⁸⁾を用いる。また、所得が同居に与える効果に関しては、従来の研究において一致した結果が出ていないといえ、有意な結果が得られた場合には何らかの韓国的特徴を示すことが可能かもしれない。

さらに、世代間支援として同居を捉えていくという視点に基づき、母親が老後に子との同居希望を持っているか否かについても、分析にくわえたい。老後の子との同居希望有無は、世代間支援の互惠性を量る変数であると共に、家族扶養の社会規範を表す変数として捉えることができる。

また、子の属性に関しては、年齢や性別は人口学的な特性を示すだけでなく、未婚者の親同居に関する規範意識を示す変数とみることが出来る。子の年齢は、同居有無が年齢によって決定付けられるのか、あるいは就業や結婚といったライフイベントに基づいて決定付けられるのかを判断する上で意味のある変数といえるだろう。また、性別に関しては、前掲の鈴木の日韓比較研究でも日本

に比べ男性の離家が早いことが示唆されており、性別を考慮する必要がある(鈴木 2011: 4)。

さいごに、子の就業有無に関しては、子の就業状況に対して親同居がセーフティネットとしての役割を担っていることが先行研究で指摘されており、親同居の特性を理解する上で子の就業状況にも注目したい。子の就業状況に関しては、未婚成人子の現在の状況についての設問に対する回答を利用して、無回答および拒否を除外し、子が「何もしていない」「就業準備中」「結婚準備中」「家事手伝い」「学卒後、進学・留学準備中」である場合を未就業の1とし、それ以外を0とする未就業ダミー変数を用いる⁽⁹⁾。ここでは、若者の成人期移行における資源としての親同居の役割をみていくために、無就業者以外にも、学生や移行過程に位置づけられる若者を含めて未就業として取り扱うことで、NG族や就業準備生も分析の射程に入りたい。

(3) 未婚成人子の親同居に影響を与える社会経済的屬性に関する分析

未婚成人子の親同居に影響を与える社会経済的屬性に関するロジスティック回帰分析の結果は、表4の通りである。分析結果は子の性別ごとの分析と、全体の3つの分析結果について、それぞれ別居から同居に向かう確率をオッズ比で示している。全体の結果を簡単に整理すると、同居に対して有意に正の効果を示したのは「世帯の総所得」、「母親の首都圏居住」、「母親の老後の同居希望」、「子の未就業」、「子の年齢」であり、負の効果を示したのは「母親の就業」、「子の数」である。「母親の学歴」や「母親の年齢」、「子の性別」は同居に対して有意な影響は与えていない。つまり、今回の分析結果からは、母親が首都圏に居住している場合、母親が老後の同居希望を持っている場合、世帯所得が高い場合、子が未就業の場合、それぞれに未婚成人子と同居しやすいことが示されている。また、母親が働いている場合や子の数が多い場合にも、それぞれ同居しにくいという結果になっている。

特に未婚成人子との同居に強く影響を与えた「母親の首都圏居住」、「世帯の総所得」、「子の未

表4 未婚成人子の親同居に関するロジスティック回帰分析結果

	全体		男性子		女性子	
	オッズ比	SE	オッズ比	SE	オッズ比	SE
母年齢	0.970	0.139	0.872	0.170	1.237	0.253
母年齢二乗	1.000	0.001	1.001	0.002	0.998	0.002
母高卒以上ダミー	0.913	0.102	0.765 *	0.138	1.182	0.155
母就業ダミー	0.636 ***	0.088	0.573 ***	0.114	0.700 **	0.143
所得 (ref. 低)						
所得中 (150-299 万ウォン)	2.908 ***	0.109	3.216 ***	0.137	2.528 ***	0.186
所得高 (300 万ウォン以上)	3.154 ***	0.117	2.958 ***	0.150	3.581 ***	0.191
子の数	0.820 ***	0.050	0.884 *	0.067	0.719 ***	0.078
首都圏居住ダミー	2.854 ***	0.117	2.273 ***	0.153	3.971 ***	0.188
老後の同居希望ダミー	1.527 ***	0.139	1.519 **	0.177	1.569 **	0.228
子未就業ダミー	2.651 ***	0.099	3.113 ***	0.129	1.901 ***	0.167
子の年齢	1.258 *	0.125	1.325 *	0.154	1.057	0.235
子の年齢二乗	0.997	0.002	0.996	0.003	1.000	0.004
子の性別	0.969	0.089				
(定数)	0.033	3.388	0.227	4.204	0.001	6.103
-2LL	3237.977		1962.874		1239.499	
Nagelkerke R2	0.221		0.210		0.273	
N	2688		1617		1071	

***p<.01 **p<.05 *p<.1

就業状況」という3つの属性に関して、それぞれ検討していきたい。第一に「母親の首都圏居住」に関しては、母親がソウル特別市、仁川広域市、京畿道といった首都圏に居住している場合に、その他の地方に比べて2.9倍ほど同居しやすいという結果があらわれている。他の変数を統制しても、強く首都圏居住の影響があらわれており、未婚者の親同居に対する地理的条件の強い効果がわかる。

これは、親が首都圏に居住している場合には、進学、就職の場合にも地理的移動の必要性が低いいため、これらを理由とした別居が起きにくく、同居生活を継続するためと考えられる。このことは自然な現象といえるが、一方で、韓国における未婚者の親同居に関する規範意識を反映しているものともいえる。なぜなら、成人など一定の年齢になると親元を離れることが一般的な社会では、これほど強く母親の居住地が同居に影響を与えないと考えられるからである。未婚者は、進学、就職と言った不可避な事由がない場合には親と同居するという、韓国の未婚者の親同居の規範に関する一般的な認識と分析結果とが一致したといえる。

一方で、子が未就業状況である場合に、有意に

同居オッズが高いことから、就職や兵役というイベントも親同居からの巣立ちを決定するものとみられる。裏を返せば、親の居住地域が首都圏以外である場合には就職による別居を選択しやすいといえ、人口だけでなく就職の機会が首都圏に集中している可能性が示唆される結果といえる。また、性別の分析結果をみると、母親が首都圏居住していることは母親が地方に居住している場合に比べて、男性子では約2.3倍、女性子では4.0倍ほど同居オッズを高めており、男性子に比べて女性子が親元に残りやすいという性差がみられている。

第二に「世帯の総所得」に関しては、今回の分析では月の平均世帯総所得を150万ウォン刻みで3つのカテゴリに分けており、最も所得の低い集団を準拠集団としている。最も所得の低い集団に比べて、150～299万ウォンの集団では2.9倍、300万ウォン以上の最も所得が高い集団では3.2倍ほど同居しやすいという結果が示されている。子が男性の場合は、150～299万ウォンの集団では3.2倍、最も所得が高い集団では2.9倍、子が女性の場合は、150～299万ウォンの集団では2.5倍、最も所得が高い集団では3.6倍、準拠集団に

対して子が同居に向かいやすい。

世帯所得が同居に与える影響に関しては、他の社会の事例でも一貫した結果が得られていない。韓国において世帯所得の高さが同居を促しているのは韓国社会のどのような特徴を示しているのだろうか。このことを検討する上で、準拠集団である最も低い所得階層に対して、中間的な所得階層、高い所得階層の同居オッズがそれぞれ約3倍高く、中間層と高い層では余り開きが無い——男性子に関しては中間的な所得階層の方が高い所得階層より同居オッズが高い——という点に注目したい。性別によって若干の違いはみられるが、いずれも所得が最も低い集団とそれ以外の集団で大きな違いが表れている。

この結果は、経済脆弱層では初職移行や世帯形成といった成人期移行が早く圧縮的に起きるという韓国の移行研究（ウンギスほか 2011）と照らし合わせると、最も低い所得階層では労働市場に参入するタイミングで、家を出ているのではないかと考えられ、関連要因として住居環境の影響が示唆される。今回の分析結果でも、一人当たりの物理的な居住空間が少ないことで子を別居に傾かせるとされる子の数(子にとってのきょうだい数)が、同居に対して有意に負の効果を示しており、住居環境が別居を促していると推測される。

第三に「子の未就業状況」が同居に与える影響をみてみると、子が未就業の場合には有意に2.7倍ほど同居オッズが高い。この分析では、未就業に無就業者以外に学生や、進学、就業、結婚の準備中の子を含めている。未就業の子（N=1009）のうち、「何もしていない」の割合が9.5%（N=96）だったのに比べ、半数以上の61.1%が学生（N=47.2%）、23.9%が就業準備中（N=241）、4.0%が学卒後、進学・留学準備中（N=41）であり、未就業の子の中で、学生、大学院などへの進学者、就業準備生が大きな割合を占めている。学生以外の未就業者の効果によって、進学による別居の効果が打ち消された可能性も考えられるが、それよりも就業による別居の効果が強いと思われる。そして、未就業ダミー変数が同居に与える影響は女性より男性で大きく、ここでも男性の方が就業による別居をしやすという性差がみられている。

そのほかに同居に影響を与えた変数についても、みていこう。子の数、母の就業が同居に負の効果を示したことは、日本の事例とも一致するものである。たとえば、「第11回出生動向基本調査独身者調査」を使用した岩上の分析では、未婚成人子のきょうだい数が4人以上いる場合には一人っ子に比べて約2倍別居確率が高いことや、母親が継続的に被雇用である場合に別居確率が高いことが示されている。この分析では、母親の就業経歴によって別居確率に違いがみられており、韓国においても同様の違いがみられるか今後詳細な検討を行いたい（岩上 1999: 5）。

さらに、今回の分析結果では、子の年齢が同居に対して正の効果を示しているが、これは子が女性の場合だけを対象とした分析ではみられない影響であり、子が男性の場合に年齢が高い方が同居しやすいという傾向を反映していると考えられる。30代では女性に比べ男性の未婚率が高く、早い段階で一度別居した後、経済的な困窮や親の介護等の理由により再度同居しやすくなるという帰家（Return Home）の趨勢が男性のみに現れている可能性がある。いずれにせよ、年齢の効果が正の効果を示したということから、一定の年齢になると親元を離れるといった年齢規範はないことがわかる。親同居には、ライフイベントが——たとえば、マクロデータの分析から結婚との関連、ロジスティック回帰分析の結果から就業との関連が示されたように——影響を与えるようである。

そして、老後の同居希望が同居に正の効果を示したことは、家族内部における世代間支援関係の互酬性ならびに家族扶養の伝統的規範意識を検討する上で意味のある結果といえるだろう。しかし、今回の分析結果が、家族扶養に関する伝統的な規範意識を反映するものなのか、利己的な交換動機に基づくものなのか、あるいは、子の将来を案じた利他的な動機に基づくものなのか、今後の詳細な検討が必要といえる。実際に、老年期親と中年期子の世代関係を地理的接近性、支援関係、家族扶養観の相互関連性に焦点を当て類型化を行ったパクキョンスク（2003）の研究では、中年層からみた高齢親との世代関係の多様性が示されている。ここまで、母親と未婚成人子の同居に有意に影

響を与えた変数についてみてきた。今回の分析結果からは、未婚成人子を持つ母親とその子の様々な属性が同居有無に影響を与えることが示された。

今回の分析で得られた知見から、韓国の未婚成人子の親同居の性格を考えてみたい。まず、「子の未就業」の影響からは、親同居が子の社会経済的な状況によって規定されることが示されているといえる。このことから、親同居が子の就業状況に対して、生活保障の性格を持つことが示唆される。すなわち、未婚成人子の親同居を、親から子への空間的支援として捉える必要があると、いっていいだろう。さらに、他の社会を事例とした先行研究では、一致した結論が出ていない「世帯の総所得」に関して、最も低い所得階層で顕著に同居オッズが低いという結果がみられたことは、未婚成人子の親同居が資源としての性格を持つことを示しているといえるかもしれない。

つぎに、「母親の首都圏居住」が同居に影響を与えた点は、日本などの家族規範の強い社会の親同居のパターンと合致している。日本の未婚成人子の親同居に関する先行研究では、親元からの離家すなわち別居が、他の成人期移行イベントが選択的に経験されるのとは異なって、地理的状况によって規定されているという特徴が示されている(嶋崎 2010: 111-3)。これは、本稿で述べてきた韓国で一般的に知られている未婚者の親同居規範——進学、就職といった不可避な事由がない場合には未婚の子は親と同居する——と合致するものである。

これらの知見を整理すると、韓国における未婚成人子の親同居は、一般的に知られてきた結婚との強い関連を持つ同居規範と、新たなリスクに対する資源として説明される側面の双方を持ち合わせていたといえる。前者は、日本や南欧といった家族主義社会における未婚成人子の親同居の持つ性格と類似しており、後者は、日本を含めた移行の遅れが確認される先進国をはじめとした多くの社会における親同居の性格と類似するものである。

おわりに

本稿では、第一に、マクロな社会調査資料の集計データを用いて韓国の未婚成人子の親同居の趨勢を概観し、第二に、韓国女性家族パネル調査の個票データを用いて母親の未婚成人子との同居に与える社会経済的属性を分析した。分析結果を再度整理すると、韓国の未婚成人子の親同居の趨勢に関しては、社会構造変化が起きたといわれる90年代後半からの20～39歳の親同居率と親同居者数の推移を確認した結果、特に30代において親同居者数が増加していることが示された。このような親と同居する未婚者の増加を説明するために、初婚年齢および未婚率との推移と照らし合わせた結果、やはり韓国における未婚成人子の親同居は結婚によって大部分説明できることが示されたといえる。

しかし、個人の属性に注目して、未婚成人子の親同居に影響を与える要因を分析した結果、未婚だけでは説明しきれない様々な属性の影響が示された。その中でも、母親の首都圏居住、子の未就業状況、世帯の所得階層が未婚成人子の親同居に強く影響を与えたという結果からは、未婚成人子の親同居の様相が、地理的環境、さらには母親や子の階層によって異なることが示された。さらに、母親の首都圏居住や子の未就業の効果の大きさには性差が観察された。

このように、マクロな社会調査資料の分析からは、晩婚化と未婚成人子の親同居期間の長期化の関連が示され、個人の属性に注目した個票データの分析からは、未婚成人子の親同居という支援関係に、地域、階層、ジェンダーといった構造が織り込まれていることが示唆された。今回の分析結果からは、若者をめぐるリスクが社会問題化する現代韓国社会において、未婚成人子の親同居を、単なる居住形態を超えた一つの支援関係として、さらには、自立や依存という文脈ではなく家族の資源として、その多様性と複雑性を再考し、背景を構造的に説明する必要性が示されたといえる。

このような未婚成人子の成人期移行と親同居のあり方は、日本の文脈と類似している。日本における移行研究では、近年、若者のライフコースの

変化による多様なリスクの出現に対しての対応力が、社会階層によって異なることや、「自立」において階層的バリエーションがあることが指摘され、格差の縮小に向けた支援体制の構築の必要性が論じられている(岩上 2010; 宮本 2015)。成人期移行と親から子への支援についての韓国的な特徴を明らかにするためには、今後、類似した社会の中での比較を行う必要がある。それと同時に、韓国においても、移行をめぐる若者のリスクに関する検証と親からの支援や社会保障を含めた支援体制について検討していく必要があるだろう。

社会的な支援に関して言えば、北欧諸国などの若年者に対する社会保障の充実した社会では、家族が私的なセーフティネットの役割を担う必要がなく、このような移行期の若者と家族の戦略的な親子同居の様相はみられないという(Newman 2012=2013: 277)。また、経済的な弱者となった若年者に対する支援の多くを親が担うという社会のあり方は、支援提供者である親の資源が枯渇した場合に持続が困難となる。早期退職傾向や高齢者の貧困問題といった韓国の中高年齢層の置かれる現状をみると、韓国社会はこの点において課題先進国ともいえる状況にある。今後は、家族が許容できる負担の程度を正確に把握し、なおかつ持続可能な形で社会保障政策を充実させることが求められると見え、若年層を対象としたミクロな世代間支援とマクロな世代間支援の関連を検討していく必要がある。

本稿では、未婚成人子の親同居の性格と問題の所在を明らかにすることを目的として、親同居の増加趨勢と親同居に影響を与える社会経済的属性に関する分析を行ったが、今回の分析では不足が多くある。今後の研究に積み残された重要な課題としては、父親を対象とした分析と住宅事情の検討が挙げられる。今回の母親を対象とした分析では、母親の首都圏居住や高い世帯所得階層が同居に影響を与えることが分かり、父親の社会経済的な地位についても検討が必要とされる。また、不動産価格や賃料の高さ、居住スペースの小ささは、親元からの別居に大きく影響を与える可能性があり、属性としての居住環境の検討や、韓国社会における住宅事情の考察も必要があるだろう。これ

らの分析は、韓国における未婚成人子の親同居現象の独自性を示すためには不可欠と言え、今後の課題としたい。

今回の分析は、そのほかにも多くの限界があるが、韓国社会の現状を描写し、より深い解釈を行うために発展的な点として、社会保障制度を含めた現代韓国社会の構造的な理解と、家族の家族成員に対する支援の歴史的な経緯の整理、時系列比較および国際比較といった視点での分析、インタビュー調査などのアプローチの活用が挙げられる。

〈参考文献〉

(日本語)

- 岩上真珠 1999. 「20代、30代未婚者の親との同別居構造——第11回出生動向基本調査独身者調査より」『人口問題研究』第55巻第4号、1-15ページ。
- 岩上真珠編 2010. 『〈若者と親〉の社会学——未婚期の自立を考える』青弓社。
- 嶋崎尚子 2010. 「移行期における空間的距離と親子関係——近代的親子関係の再考」岩上真珠編『〈若者と親〉の社会学——未婚期の自立を考える』青弓社、105-124ページ。
- 白波瀬佐和子 2009. 『日本の不平等を考える』東京大学出版会。
- 鈴木透 2003. 「離家の動向・性差・決定因」『人口問題研究』第59巻第4号、1-18ページ。
- 2011. 「日韓の世帯形成パターン」『人口問題研究』第67巻第3号、1-12ページ。
- 内閣府 各年, 『世界青年意識調査』。
- 福島みのり 2006. 「大学院進学とポスト青年期の関連性についての考察——高学歴世代の「実存の危機」をめぐって」『現代韓国朝鮮研究』第6号、66-78ページ。
- 宮本みち子 2004. 『ポスト青年期と親子戦略——大人になる意味と形の変容』勁草書房。
- 2015. 『すべての若者が生きられる未来を——家族・教育・仕事からの排除に抗して』岩波書店。
- 山田昌弘 1999. 『パラサイト・シングルの時代』ちくま新書。
- 柳采延 2015. 「自己実現としての教育する母——韓国の高学歴専業主婦における子どもの教育」『家族社会学研究』第27巻第1号、7-19ページ。

(韓国語)

- 박경숙 [パクキョンスク] 2003. 「세대관계의 다양성과 구조」『한국사회학』第37巻第2号, pp. 61-94.
- 박수미·이택면·김승연·우원규·강석훈 [パクスミ・イテクミョン・キムスンヨン・ウウォンギョ・カン

ソクファン] 2008. 『2008년 여성가족패널조사 사업보고서 및 제1차 기초분석보고서』 韓國女性政策研究院. 안선영·김희진·박현준 [안선영·김희진·박현준] 2010. 『청년기에서 성인기로의 이행과정 연구 I——총괄보고서』 韓國青少年政策研究院. 은기수·박진·권영인·정수남 [은기수·박진·권영인·정수남] 2011. 『청년기에서 성인기로의 이행과정 연구 II——취약위기계층 청년의 성인기 이행에 관한 연구』 韓國青少年政策研究院. 이삼식·신인철·조남훈·김희경·정윤선·최은영·황나미·서문희·박세경·권광희·김정석·박수미·윤홍식·이성용·이인재 [이삼식·신인철·조남훈·김희경·정윤선·최은영·황나미·서문희·박세경·권광희·김정석·박수미·윤홍식·이성용·이인재] 2005. 『저출산 원인 및 종합대책 연구』 韓國保健社會研究院. 이영분·김성재·이용우·최희정 [이영분·김성재·이용우·최희정] 2011. 「자아분화와 미혼 성인자녀의 동거가 부모의 정신건강에 미치는 영향」 『스트레스研究』 第19卷第2号, pp. 137-145. 최연실 [최연실] 2014. 「성인자녀의 부모 동거 현황 및 분석틀의 탐색」 『Journal of Korean Home Management Association』 第32卷第4号, pp. 75-89. 統計庁 各年. 경제활동인구조사. ——— 各年. 인구동태통계연보. ——— 各年. 인구주택총조사보고서. ——— 各年. 혼인통계. 한경혜·한민아 [한경혜·한민아] 2004. 「성인자녀의 세대간 지원교환유형과 결정요인」 『가족와 문화』 第16卷第1号, pp. 37-61.

(英語)

Furlong, Andy and Fred Cartmel 2007. *Young People and Social Change*, Second edition, Maidenhead, McGraw-Hill/Open University Press (乾彰夫·西村貴之·平塚眞樹·丸井妙子訳『若者と社會変容』大月書店、2009年)。
 Jones, Gill and Claire Wallace 1992. *Youth, Family, and Citizenship*, Buckingham, Open University Press (宮本みち子監訳, 鈴木宏訳『若者はなぜ大人になれないのか——家族・國家・シティズンシップ』新評論、2002年)。
 McElroy, Marjorie B. 1985. "The joint determination of Household Work and market Work: The case of Young Men" *Journal of Labor Economics*, Vol. 3 No. 3, pp. 293-316.
 Newman, Katherine S. 2012. *The accordion family: Boomerang kids, anxious parents, and the private*

toll of global competition, Boston, Beacon Press (萩原久美子訳『親元暮らしという戦略——アコーディオン・ファミリーの時代』岩波書店、2013年)。
 Zeng, Yi, Ansley Coale, Minja Kim Choe, Zhiwu Liang, and Liu Li 1994. "Leaving the Parental Home: Census-based Estimates for China, Japan, South Korea, United States, France, and Sweden" *Population Studies*, Vol. 48 No. 1, pp. 65-80.

(인터넷資料)

『동아일보』 [東亞日報] 2012年6月2日、「『3040 캥거루족』 10년새 91% 늘었다」 (<http://news.donga.com/Society/3/03/20120602/46703787/1>)、2016年4月13日アクセス。2015年2月16日「취업준비청년 100만명 넘었다」 (<http://news.donga.com/List/3/0100/20150216/69668830/1>)、2016年4月13日アクセス。
 『서울신문』 [ソウル新聞] 2012年6月2日、「『3040 캥거루족』 91% 증가」 (<http://www.seoul.co.kr/news/newsView.php?id=20120602001012>)、2016年4月13日アクセス。

- (1) 韓国における若年層の年齢的な定義をみると、2002年6月から実施されている統計庁の「經濟活動人口調査青年層付加調査」では「青年層」は15歳から29歳としている。また、2004年の「青年失業解消特別法」(2009年改正「青年雇用促進特別法」)では大統領令により「青年」は15歳以上29歳以下と定められている。しかし、本稿はライフコース上の成人期移行期に位置する人々に焦点を当てるため、その年齢枠をより高い年齢層まで拡大して取り扱いたい。
- (2) 經濟活動人口調査における「就業準備」の定義は「学校や学院(学校設置基準に満たない私立教育機関)に通わず、一人で家や図書室で就業を準備する場合」であるが、就職や公務員試験のための予備校通学者といったものも就業準備生といえるだろう。さらには、卒業を遅延する正規課程学生、学卒後の失業者などを含めると、労働市場移行を困難とする若年層は相当数に上るといえる。『東亞日報』が統計庁經濟活動人口調査を分析した結果、失業者と公務員試験や就職を準備する青年をあわせた数が、就職を準備している若年層(15~29歳)に関する統計が集計され始めた2006年以降はじめて100万人を超えたと示している(『東亞日報』2015年2月16日「취업준비청년 100만명 넘었다」)。
- (3) カンガルー族という用語には明確な定義はないといえるが、カンガルーのように親のポケットに守られる子を指す語といえるだろう。韓国内の研究などでよく使用される「期待される発達段階を超えて親

に依存する若者」という定義は、東亜社の『東亜原色世界大百科事典』およびインターネット百科事典『斗山百科事典』による定義である。また、2012年には「新カンガルー族」が国立国語院の『2012年新語報告書』に載り、「経済的に自立したが独立せずに親に家賃を払い親と同居する子」と定義付けられている。その他にも色々な定義があるが、いずれにせよ、期待される移行を完了せずに親になんらかの依存をする子の様態をさす用語といえる。

- (4) 韓国女性家族パネル調査データに関しては、韓国女性政策研究院から提供を受けた。詳しい調査内容は、パクスミほか『2008年女性家族パネル調査——事業報告書及び第一回基礎分析報告書』を参照されたい。
- (5) 「386世代」は用語が生まれた1990年代に30代で1980年代に学生運動を経験した1960年代生まれを指し示す語で、「エコ世代」は1979-92年生まれの子の第二次ベビーブーム世代を指す用語である。エコ世代は、親である「ベビーブーム世代(1955年～63年生)」と対照的な世代として、近年韓国で注目を集めている世代といえる。
- (6) そのほかに、日本の先行研究では、DID居住(DID:日本の国勢調査において、統計データに基づいて一定の基準により都市的地域を定められた人口集中地区(Densely Inhabited District))の影響をモデルに加える場合が多い。鈴木(2003)の研究では三大都市居住は男女共に有意に同居に効果を示しているが、

DID居住は娘のみ離家を抑制するという結果が出ている。

- (7) 世帯の月平均総所得は、勤労所得および事業所得以外にも、不動産所得、移転所得(移転所得)、金融所得、その他所得を含む総合的な所得階層を示す変数である。社会保障受領額は含んでいない。韓国女性家族パネルでは、勤労所得および事業所得以外の所得に関しては、2007年1月から6月の総額について設問しているため、その合計を6で割ったものに勤労所得および事業所得の2007年1月から6月の月平均額を加えた2007年上半期の月平均総所得総額を示す加工変数を作る。分析では、さらに150万ウォンごとに3つの所得階層に分けたカテゴリ変数を使用している。
- (8) 世帯の月平均総所得の各カテゴリの同居率は「150万ウォン未満(N=872)」30.5%、「150～299万ウォン(N=909)」55.2%、「300万ウォン以上(N=907)」60.5%であり、所得が高いほど、同居率が高い。
- (9) 未就業ダミー変数の元となる設問への回答項目それぞれの同居率は、「何もしていない(N=96)」75.0%、「就業準備中(N=241)」68.0%、「結婚準備中(N=3)」66.7%、「家事手伝い(N=6)」66.7%、「学生(N=622)」63.8%、「学卒後、進学および留学準備中(N=41)」56.1%であり、それ以外に関しては「仕事をしている(N=1476)」41.1%、「軍務中(N=202)」24.3%、「その他(N=1)」0%である。